

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分		
						財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
市町村名	広野町		地方交付税種地	2-2		財源超過	○	歳入歳出差引	1,586,057	1,399,620	経常収支比率	32.5	19.3	
人口	27年国調(人)	4,319	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	542,299	763,742	標準財政規模	3,207,411	3,287,646		
	22年国調(人)	5,418			近畿	×	実質収支	1,043,758	635,878	財政力指数	1.25	1.12		
	増減率(%)	-20.3			過疎	×	単年度収支	407,880	-181,480	公債費負担比率	3.3	5.6		
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	5,107	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	594,734	594,734	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	5,082	第1次	114	149	指数表選定	○	線上償還金	-	101,157	実質赤字比率	-	-	
	27.01.01(人)	5,148		4.4	5.5	積立金取崩し額	485,222	250,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	5,122	第2次	883	917	実質単年度収支	395,517	264,411	実質公債費比率	8.2	10.7			
	増減率(%)	-0.8		33.8	33.9	基準財政収入額	2,429,896	2,481,356	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(%)	-0.8	第3次	1,612	1,640	基準財政需要額	1,785,402	1,703,857						
面積(km ²)	58.69	61.8		60.6	標準税収入額等	3,207,411	3,287,646							
人口密度(人/km ²)	74				経常経費充当一般財源等	1,962,884	1,981,333							
世帯数(世帯)	2,435				歳入一般財源等	5,360,792	6,005,183							
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,432,549	2,585,398			
	市区町村長	1	5,190		一般職員	77	233,233	3,029	うち公的資金	2,335,236	2,477,608			
	副市区町村長	1	5,440		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	709,431	46,239			
	教育長	1	4,530		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,760		教育公務員	5	14,872	2,974	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,050,444	1,842,807			
	議会議員	8	2,220		合計	82	248,105	3,026	減債基金	345,780	245,623			
					ラスバイレス指数				100.6	積立金現在高	2,307,350	2,364,451		
										その他特定目的基金				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 公共下水道事業特別会計	(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計	(18) 株式会社広野町振興公社	(※3)
	(3) 介護保険特別会計	(6) 農業集落排水事業特別会計	(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道特別会計	(19) 社会福祉法人広葉会	○
	(4) 後期高齢者医療特別会計	(7) 土地開発事業特別会計	(10) 双葉地方水道事業団・水道事業会計		
			(11) 双葉地方水道事業団・工業用水道事業会計		
			(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計		
			(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計		
			(14) 福島県市町村総合事務組合・消防費じゅつ金特別会計		
			(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計		
			(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計		
			(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	3,160,800	17.3	3,160,800	95.5	普通税	3,160,800	100.0
地方譲与税	28,753	0.2	28,753	0.9	法定普通税	3,160,800	100.0
利子割交付金	937	0.0	937	0.0	市町村民税	546,814	17.3
配当割交付金	2,571	0.0	2,571	0.1	個人均等割	8,592	0.3
株式等譲渡所得割交付金	2,185	0.0	2,185	0.1	所得割	308,170	9.7
地方消費税交付金	103,519	0.6	103,519	3.1	法人均等割	37,224	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	192,828	6.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,539,717	80.4
自動車取得税交付金	5,261	0.0	5,261	0.2	うち純固定資産税	2,537,170	80.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,137	0.4
地方特例交付金	959	0.0	959	0.0	市町村たばこ税	63,132	2.0
地方交付税	698,130	3.8	-	-	鉱産税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-
特別交付税	26,706	0.1	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	671,424	3.7	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	4,003,115	21.9	3,304,985	99.9	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	800	0.0	800	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	1,710	0.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	32,042	0.2	991	0.0	都市計画税	-	-
手数料	4,892	0.0	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	2,307,614	12.6	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	9,228,169	50.4	-	-	合計	3,160,800	100.0
財産収入	16,247	0.1	-	-			
寄附金	35,047	0.2	-	-			
繰入金	1,571,041	8.6	-	-			
繰越金	1,079,620	5.9	-	-			
諸収入	37,616	0.2	2,278	0.1			
地方債	-	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	18,317,913	100.0	3,309,054	100.0			

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.6	96.4	99.6	95.6
(%)	年	98.6	94.5	97.7	92.5
		99.9	96.9	99.9	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	976,890	実質収支	107,418
宅地造成	465,921	再差引収支	102,904
下水道	258,815	加入世帯数(世帯)	880
上水道	15,945	被保険者数(人)	1,439
工業用水道	-	被保険者	20
国民健康保険	70,015	1人当り	377
その他	166,194	保険税(料)収入額	502
		国庫支出金	377
		保険給付費	502

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	78,022	0.5	-	78,022	-
総務費	2,137,156	12.8	75,368	1,142,700	-
民生費	9,945,087	59.4	-	586,023	-
衛生費	433,607	2.6	918	281,417	-
労働費	49,890	0.3	-	-	-
農林水産業費	270,457	1.6	25,663	149,511	-
商工費	822,375	4.9	520,720	381,459	-
土木費	1,581,251	9.5	817,510	771,828	-
消防費	465,751	2.8	273,754	294,784	-
教育費	576,869	3.4	138,415	346,983	-
災害復旧費	187,004	1.1	-	18,098	-
公債費	184,387	1.1	-	174,472	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	16,731,856	100.0	1,852,348	4,225,297	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,059,793	6.3	896,969	853,178	25.8
人件費	677,881	4.1	661,906	621,378	18.8
うち職員給	420,019	2.5	407,450	-	-
扶助費	197,525	1.2	60,591	57,328	1.7
公債費	184,387	1.1	174,472	174,472	5.3
元利償還金	184,387	1.1	174,472	174,472	5.3
内 うち元金	152,849	0.9	146,820	146,820	4.4
訳 うち利子	31,538	0.2	27,652	27,652	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,632,711	81.5	2,445,913	1,109,706	33.5
物件費	9,978,889	59.6	711,878	434,888	13.1
維持補修費	61,235	0.4	49,261	49,261	1.5
補助費等	1,127,665	6.7	672,523	284,388	8.6
うち一部事務組合負担金	201,148	1.2	201,133	187,746	5.7
繰出金	960,945	5.7	477,002	341,169	10.3
積立金	1,489,557	8.9	535,249	-	-
投資・出資金・貸付金	14,420	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,039,352	12.2	882,415	-	-
うち人件費	32,472	0.2	32,472	-	-
普通建設事業費	1,852,348	11.1	864,317	-	-
うち補助	662,627	4.0	186,659	-	-
うち単独	1,189,721	7.1	677,658	-	-
災害復旧事業費	187,004	1.1	18,098	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,731,856	100.0	4,225,297	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

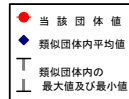
平成27年度 福島県広野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,318	16,732	1,586	1,044	1,571	2,433	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

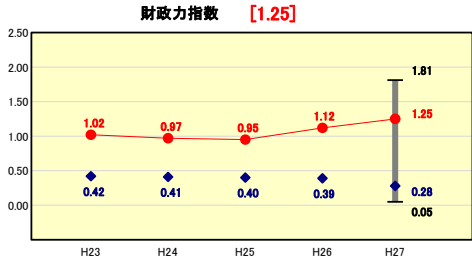
人口	5,107	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	5,082	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	58.69	km ²	-	%
歳入総額	18,317,913	千円	8.2	%
歳出総額	16,731,856	千円	-	%
実質収支	1,043,758	千円	-	%
標準財政規模	3,207,411	千円	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
地方債現在高	2,432,549	千円	H26 II-2 H27 I-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

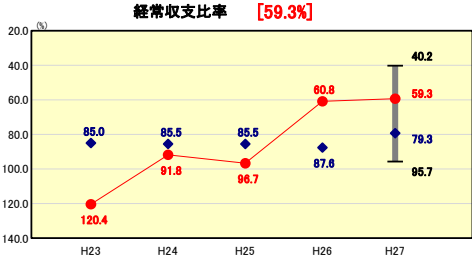
類似団体内順位 3/80 全国平均 0.50 福島県平均 0.45



財政力指数の分析概
 大規模償却資産に係る固定資産税が減少し、単年度の財政力指数は下がったが、平成26年度に広野火力発電所6号機に係る固定資産税大規模償却資産が大幅に増収したことにより、3ヶ年平均の指数は前年よりも上昇している。大規模償却資産については、今後も大きく減少する見込みであり、指数については段階的に下降する見込みにある。現在、東日本大震災及び原発事故からの復旧・復興に多額の資金が必要となっていることから、復興計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

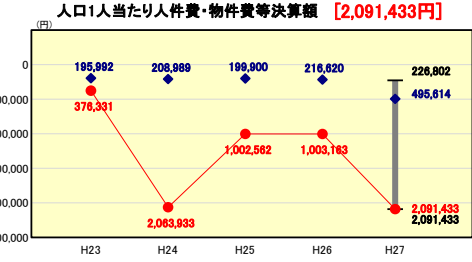
類似団体内順位 4/80 全国平均 90.0 福島県平均 84.6



経常収支比率の分析概
 大規模償却資産に係る固定資産税が大幅に減少したものの、震災に伴う土地及び家屋に係る固定資産税の1/2課税措置の終了による増及び法人町民税の増収等により経常的な一般財源収入の総額が前年比1.5%増えたことに加え、公債費の減少等による経常経費の一般財源が減少したことにより、指数は前年比1.5ポイント比率が減少した。今後、固定資産税は毎年大きく減少することが予想され、比率は大きく増加することが見込まれるが、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

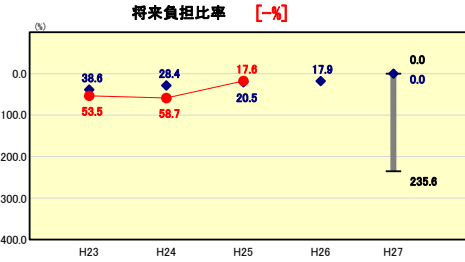
類似団体内順位 60/80 全国平均 121,920 福島県平均 284,130



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額が、類似団体に比べ大きく上回っているのは、昨年同様、原発事故に伴う除染対策事業が主な要因となっている。当該事業費は前年比57億5千万円増加しており1人当たりの決算額が大きく増加している。これらの特殊要因を除いた決算額が類似団体を上回ることはないよう、事業の選別化・行政コストの削減を図り、財政の健全化に努める。

将来負担の状況

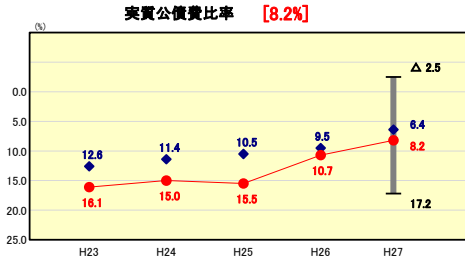
類似団体内順位 1/80 全国平均 38.9 福島県平均 2.6



将来負担比率の分析概
 将来負担比率については、新規地方債がなく地方債現在高が減少したことに加え、広野火力発電所6号機に係る固定資産税等により財政調整基金への積み立てによる充当可能基金が増加したことから、前年と同様に将来負担額よりも充当可能財源が上回る結果となった。今後、復旧・復興事業の推進に伴う基金の取り崩しによる比率の上昇が見込まれるため、新規事業の実施については地方債借入の抑制など総点検を図り、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

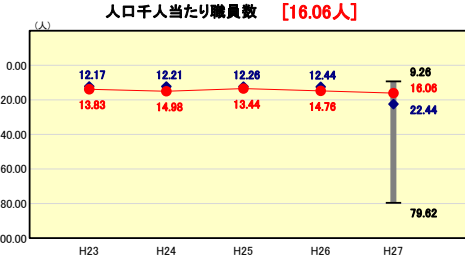
類似団体内順位 36/80 全国平均 7.4 福島県平均 7.0



実質公債費比率の分析概
 実質公債費比率は、標準税収入額が広野火力発電所に係る固定資産税等の減少等により減少したが、平成26年度の福島県原子力発電所立地地域振興基金の繰上償還による元利償還金の減少により、単年度比率が前年比2.1ポイント、3ヶ年平均で2.5ポイント減となっている。今後は、固定資産税の減少に伴い、復興関連のための新規地方債の借入により元利償還金の額の上昇が予想され、実質的には11~13%台で推移する見込みであるが、事業の緊急性・必要性を的確に見極め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

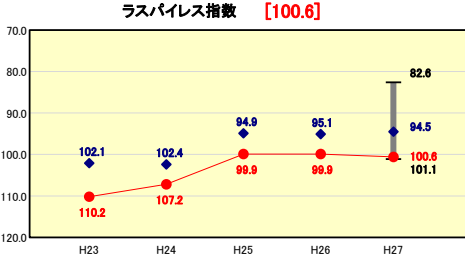
類似団体内順位 13/80 全国平均 6.96 福島県平均 7.65



人口1人当たり職員数の分析概
 人口1人当たり職員数が前年度より増加している要因として、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に対応するため、定員を含む派遣職員や再任用職員を増員したことがあげられる。なお、現在も地方公共団体から人的支援を受けている状況にあり、定員管理としての職員採用抑制は難しい。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 58/80 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイルズ指数の分析概
 福島県人事委員会勧告に基づき給与改正を実施した。ラスパイルズ指数が類似団体の平均を上回る要因の一つには、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に対応するため、経験豊富な県職員の採用やラスパイルズ指数に含まれる県職員派遣を受け入れていることがあげられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

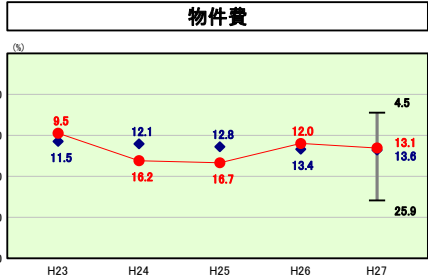
福島県広野町

経常収支比率の分析

人口	5,107人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,082人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.69km ²		実質公債費比率	8.2%
歳入総額	18,317,913千円		将来負担比率	-%
歳出総額	16,731,856千円		市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	1,043,758千円		(年度毎)	H26 II-2 H27 I-2
標準財政規模	3,207,411千円			

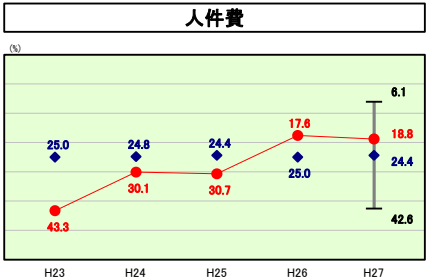


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



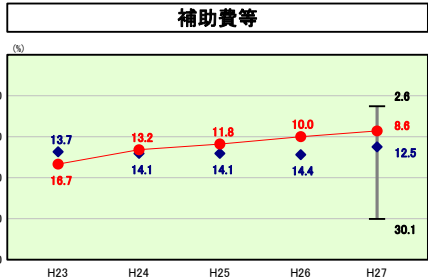
物件費の分析欄

物件費に係る経常的収支比率については、原子力発電所の事故により避難を余儀なくされていた町民が戻りつつある中、経常的な事業を再開または震災前の事業規模に復元中であるため前年比1.1ポイントの上昇となった。今後、震災後に整備した施設の維持管理経費の増加により比率の上昇が見込まれるが、施設の維持管理に係る指定管理者制度の継続などによる行政経費のコスト削減、事務事業の見直し、選別化により経費の削減を図る。



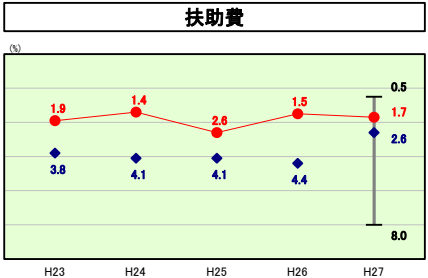
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、経常的一般財源収入が1.5%増加したものの、職員給の増加により前年比1.2ポイントの増となっている。今後は、全国から人的支援を受けている状況において、職員数を削減することが難しい状況にあること、固定資産税が毎年減収していくことにより比率の増が見込まれるが、給与・手当水準の見直し等により比率の増加の抑制に努める。



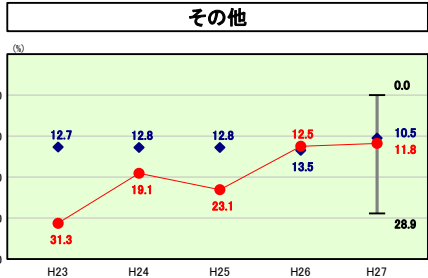
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率については、経常経費に係る一般財源額が13.2%減少したことにより前年比1.4ポイント低下した。この要因は、し尿塵芥処理負担金大幅に減少したことによる。今後は、補助金交付に係る明確な基準を設けて、不適当な補助金については見直しを図り、比率の上昇を抑えるよう努める。



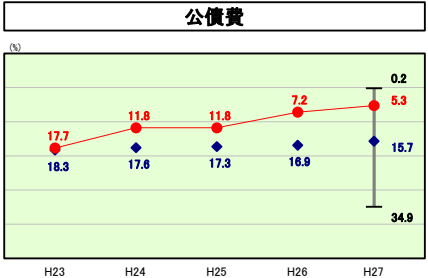
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常的収支比率は、保育所運営事業や乳幼児医療費助成事業等の増加により前年比0.2ポイントの増となっている。今後は、経常的収入の現により比率の上昇は見込まれるが、制度の見直し等を行い比率の上昇を抑えるように努める。



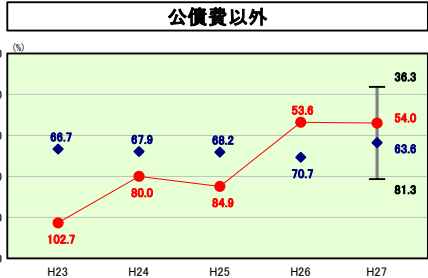
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、経常的一般財源収入の増加に加え、維持補修費、操出金ともに経常的経費が減少したことにより、前年比0.7ポイント低下した。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計への操出金については、医療費等の増加に伴い比率の上昇が見込まれるため、被保険者に対する健康管理など予防措置の周知・啓蒙を図り、操出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率については、平成26年度の福島県原子力発電所立地地域振興基金の繰上償還により地方債の元利償還額が減少したため、前年比1.9ポイント低下した。今後、復旧・復興に向けて新規事業が展開される中、新規地方債の発行については、事業の重要性を十分に見極めながら慎重に検討し、比率の上昇を極力抑えるように努める。



公債費以外の分析欄

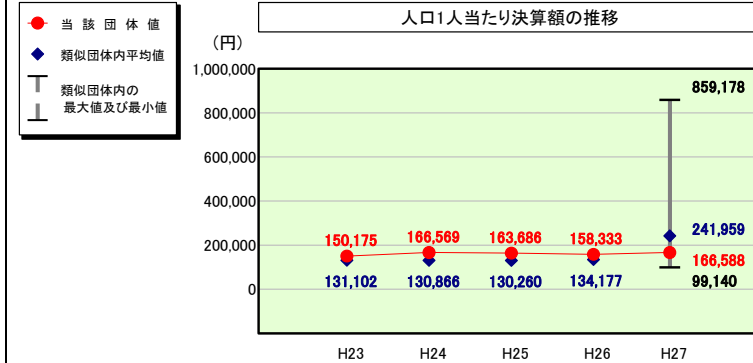
公債費以外の経常収支比率については、経常的一般財源収入が1.5%増加したものの、人件費や物件費に係る経常的経費が増加したことにより前年比0.4ポイント上昇した。今後は、税率が毎年減少することに加え、復旧・復興が進むことにより経常収支比率は悪化することが予想される。事業の選別化・効率化による歳入の削減に努めるとともに税率の確保に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福島県広野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

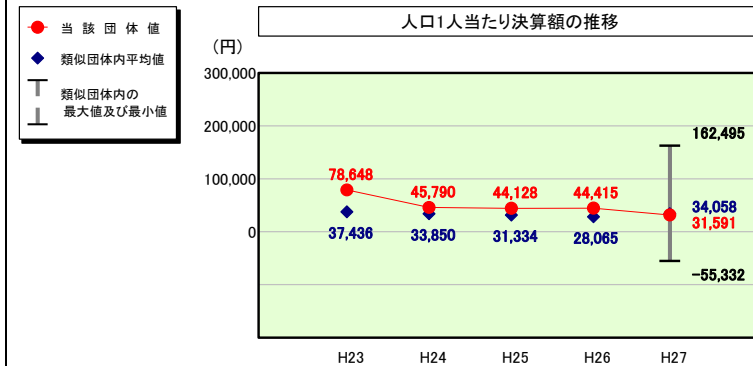
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	677,881	132,736	199,380	▲ 33.4
賃金(物件費)	51,453	10,075	22,805	▲ 55.8
一部事務組合負担金(補助費等)	98,960	19,377	22,815	▲ 15.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,768	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,526	11,656	8,560	36.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,472	6,358	4,570	39.1
▲退職金	▲ 69,528	▲ 13,614	▲ 19,939	▲ 31.7
合計	850,764	166,588	241,959	▲ 31.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.06	22.44	▲ 6.38
ラスパイレース指数	100.6	94.5	6.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

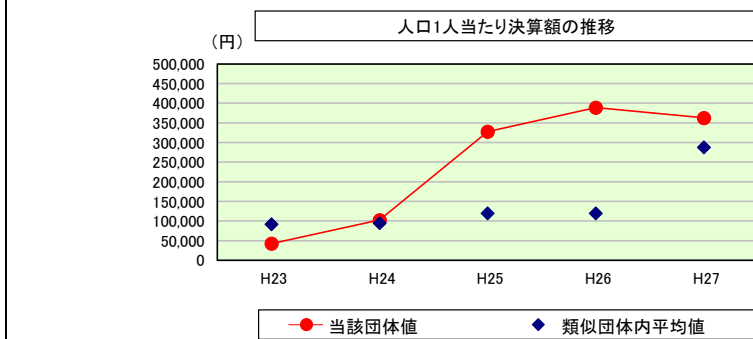


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	184,387	36,105	119,365	▲ 69.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	170,172	33,321	29,529	12.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	44,091	8,633	4,818	79.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,119	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	49	-
▲特定財源の額	▲ 9,915	▲ 1,941	▲ 6,027	▲ 67.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 227,402	▲ 44,528	▲ 114,844	▲ 61.2
合計	161,333	31,591	34,058	▲ 7.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	224,537	42,550	▲ 74.0	92,021	▲ 24.5	▲ 49.5
うち単独分	64,914	12,301	▲ 91.6	52,579	▲ 23.2	▲ 68.4
H24	534,164	102,566	141.0	94,828	3.1	137.9
うち単独分	143,263	27,508	123.6	55,133	4.9	118.7
H25	1,706,800	327,790	219.6	119,674	26.2	193.4
うち単独分	210,452	40,417	46.9	57,803	4.8	42.1
H26	2,002,615	389,008	18.7	119,685	0.0	18.7
うち単独分	497,576	96,654	139.1	68,464	18.4	120.7
H27	1,852,348	362,708	▲ 6.8	287,914	140.6	▲ 147.4
うち単独分	1,189,721	232,959	141.0	146,531	114.0	27.0
過去5年間平均	1,264,093	244,924	59.7	142,824	29.1	30.6
うち単独分	421,185	81,968	71.8	76,102	23.8	48.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

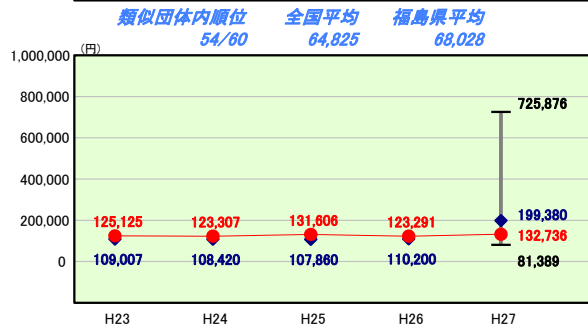
福島県広野町

人口	5,107人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,082人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.69km ²	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	18,317,913千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,731,856千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	1,043,758千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 I-2
標準財政規模	3,207,411千円		
地方債現在高	2,432,549千円		

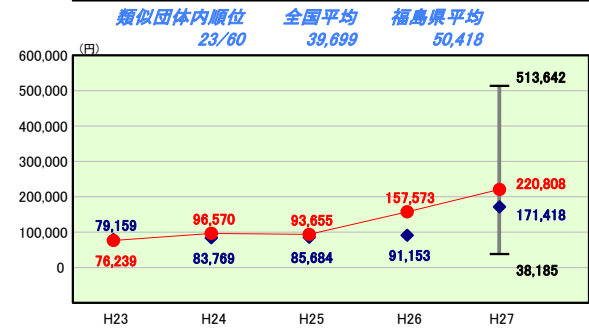


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

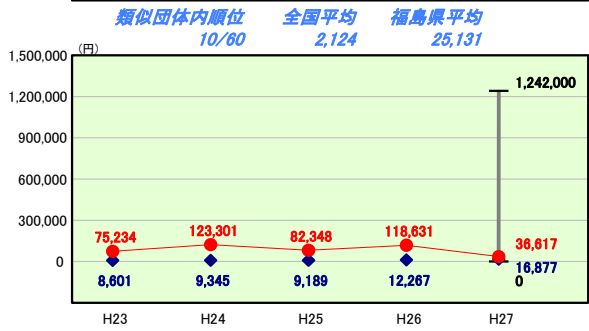
人件費



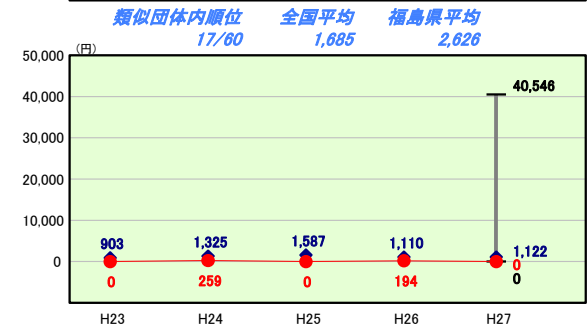
補助費等



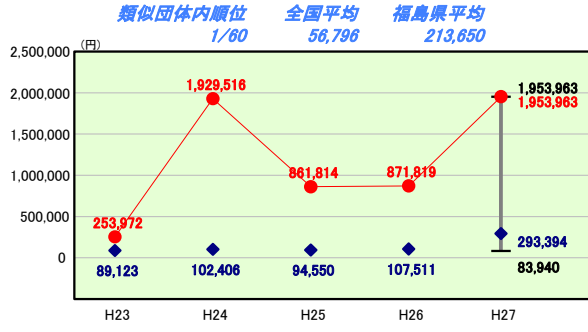
災害復旧事業費



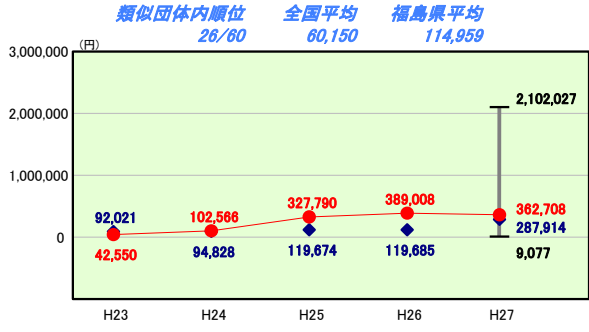
投資及び出資金



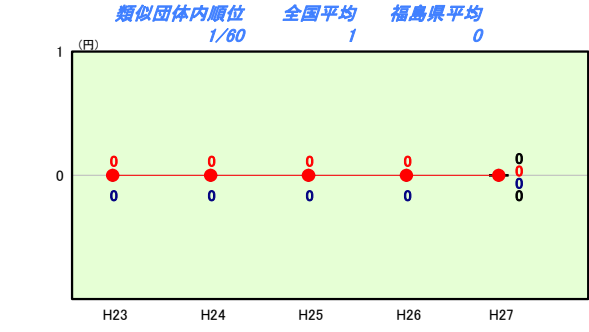
物件費



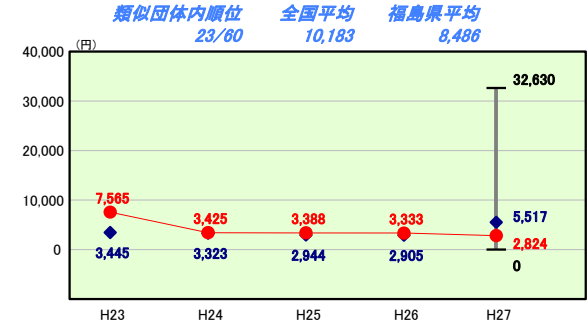
普通建設事業費



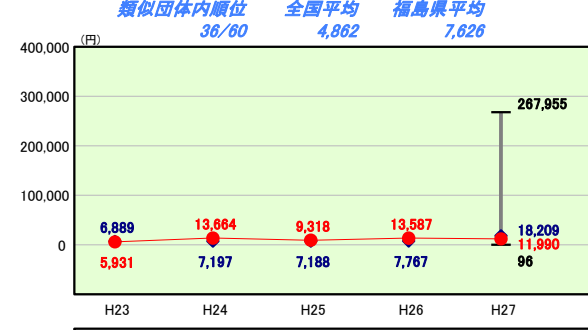
失業対策事業費



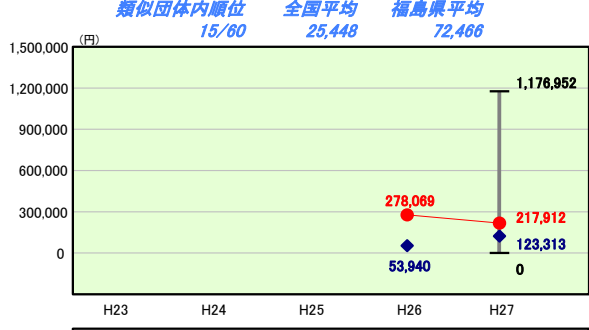
貸付金



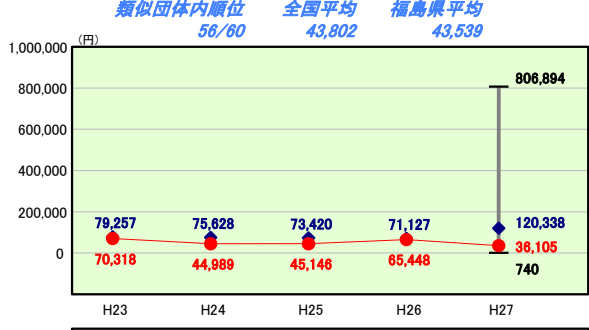
維持補修費



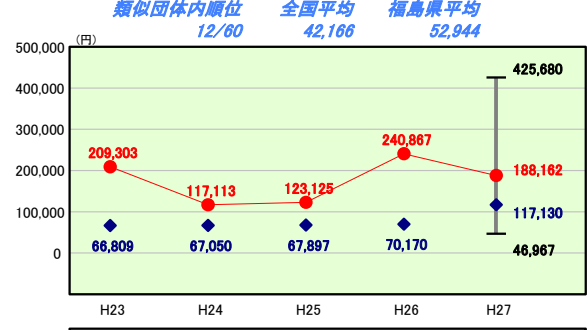
普通建設事業費(うち新規整備)



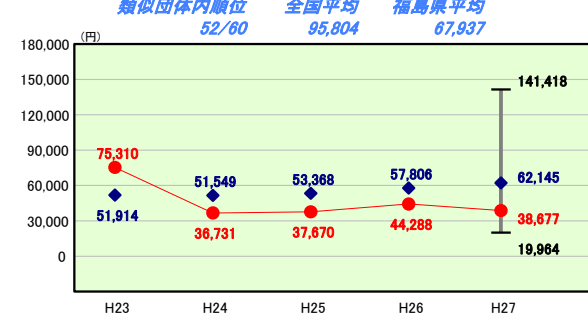
公債費



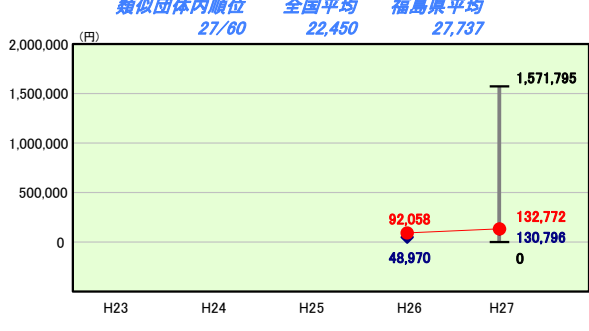
繰出金



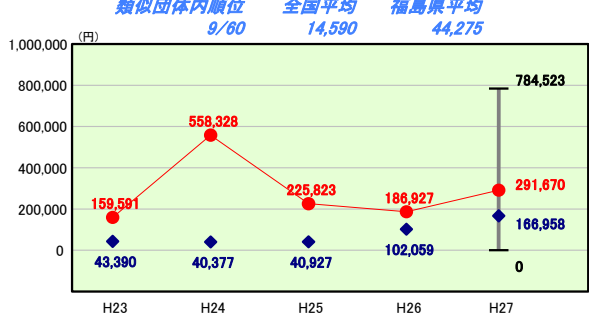
扶助費



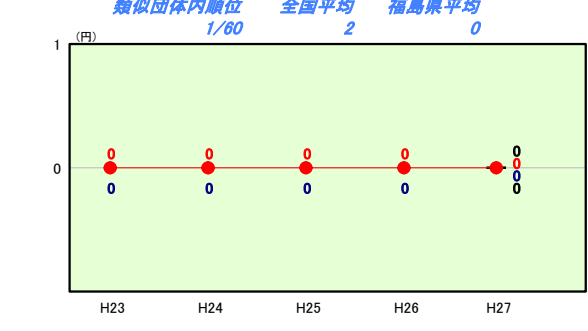
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり3,276,259円となっている。全体的に震災からの復旧・復興に係る経費が増えていることにより類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。最も金額の大きな構成項目である物件費は、住民一人当たり1,953,963円、前年度比1,082,144円、124.1%増となっており、類似団体平均と比べての6倍を超える数値となっている。これは本年度の除染対策経費は88億2千万円(前年度比57億5千万円増)となっていることが主な要因となっている。補助費等についても住民一人当たり220,808円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。本年度は、減容化処理施設事業に係る国に対する負担金が増額したことなどが主な要因となり前年度と比較して63,235円、40.1%の増となっている。繰出金については、一人当たりのコストは前年度と比較して52,705円、21.9%減少し、188,162円となっているが、類似団体平均を大きく上回っている。減少の主な理由は、土地開発事業特別会計への繰出金の減額によるものであり、住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い状況で推移している主な理由は、医療費等の増加により国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加しているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

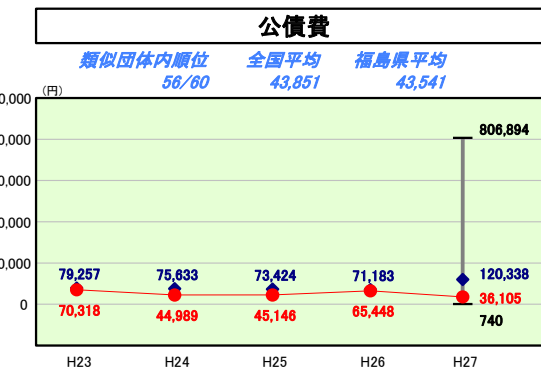
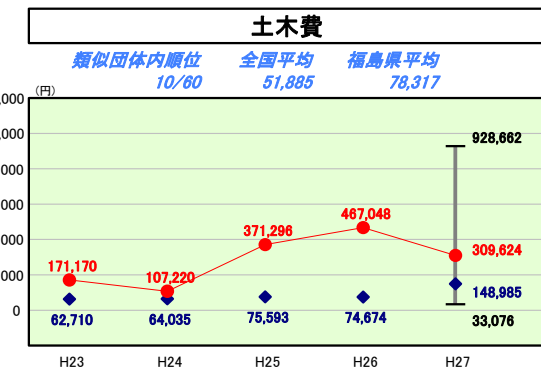
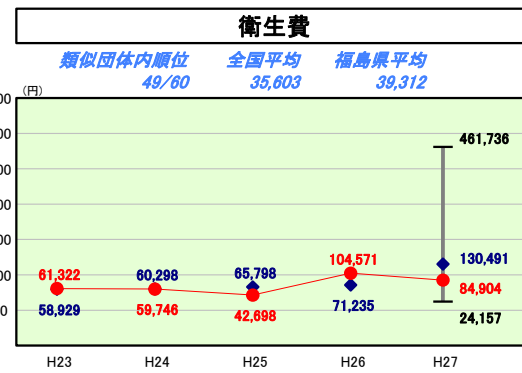
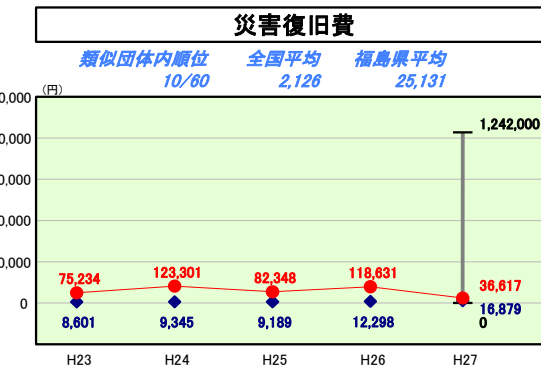
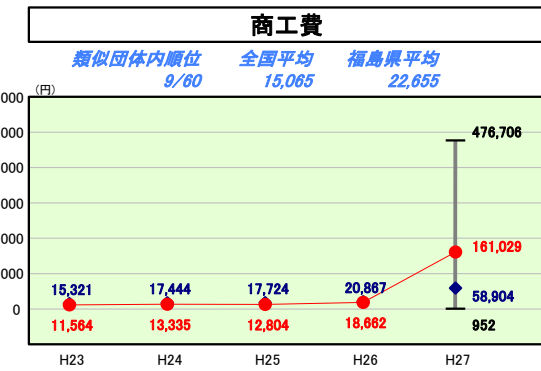
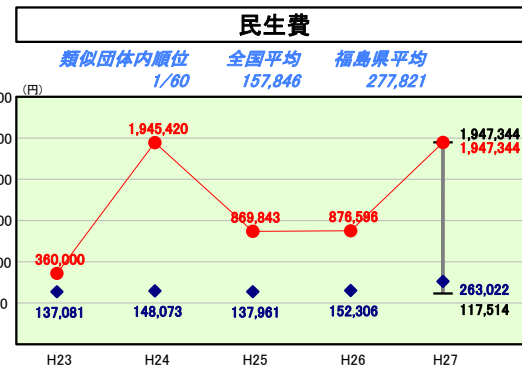
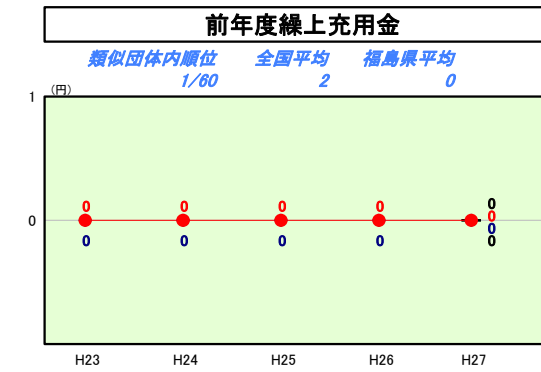
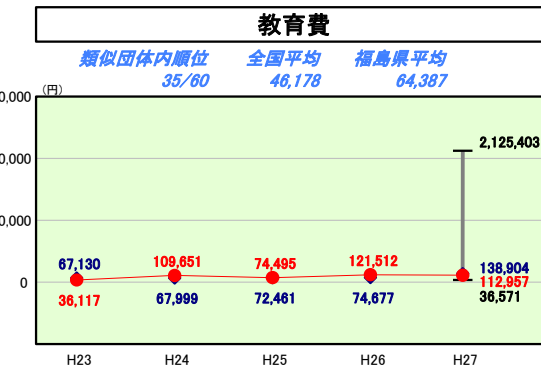
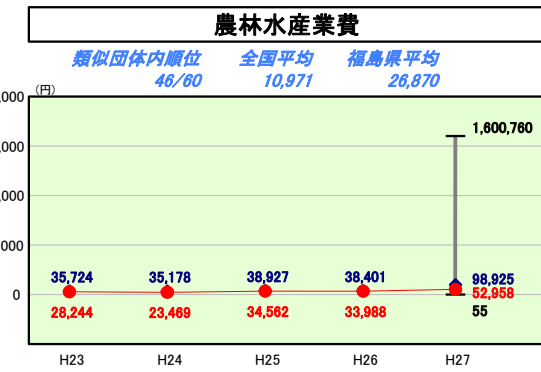
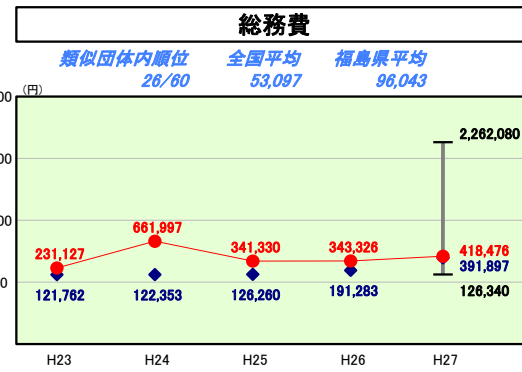
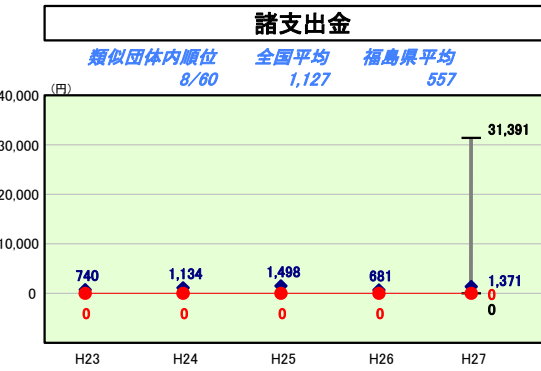
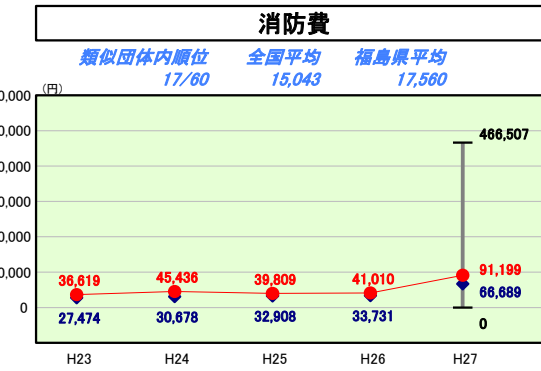
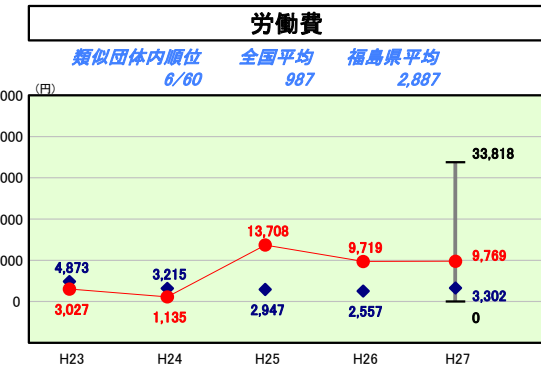
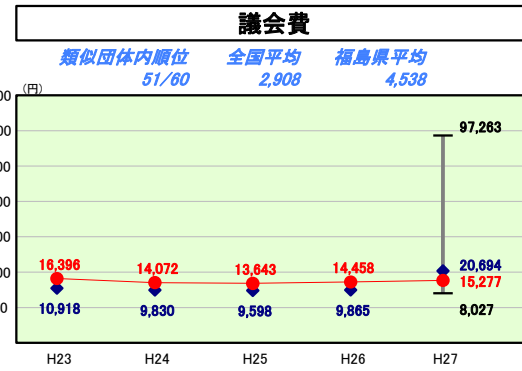
平成27年度

福島県広野町

人口	5,107人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,082人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.69km ²	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	18,317,913千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,731,856千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	1,043,758千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 I-2
標準財政規模	3,207,411千円		
地方債現在高	2,432,549千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



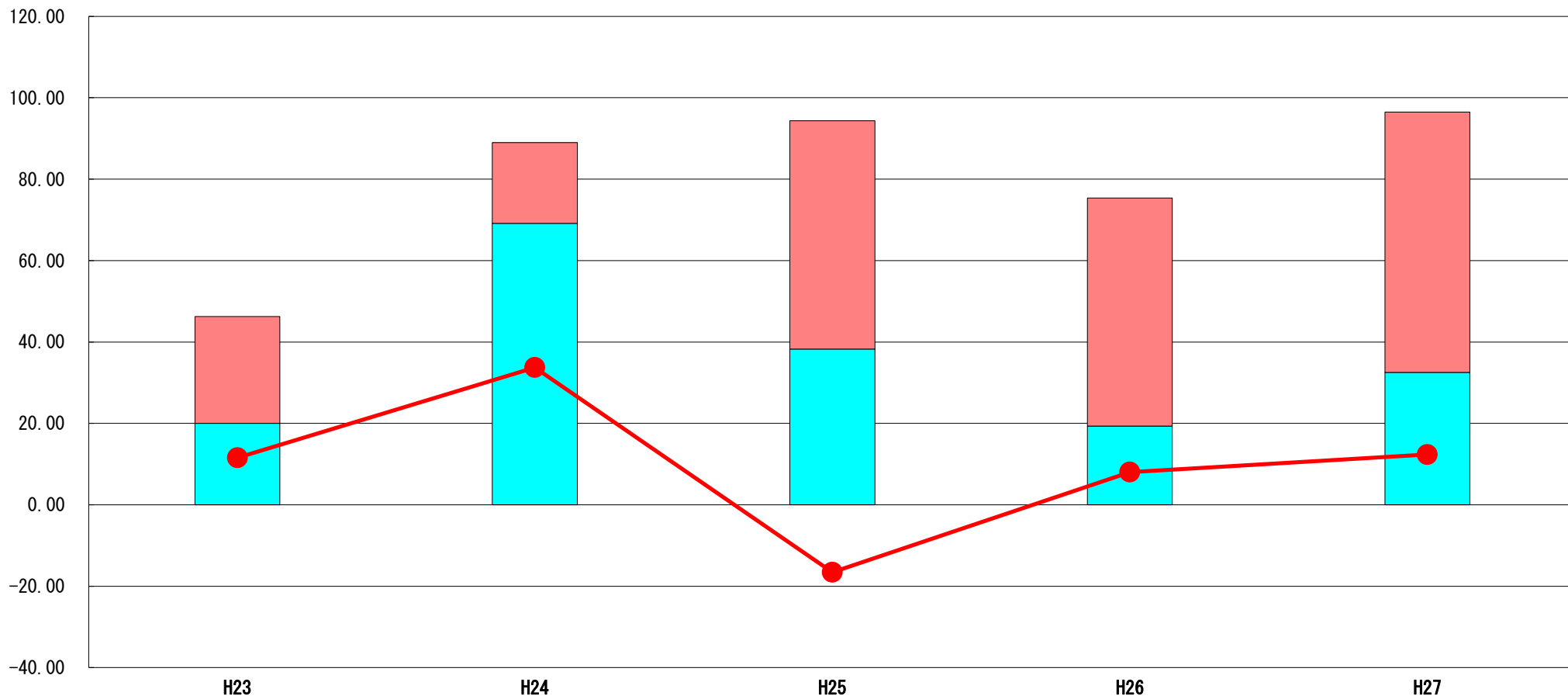
目的別歳出の分析欄
 民生費は、住民一人当たり1,947,344円となっている。決算額全体とみると、民生費のうち民生費のうち災害救助費が平成24年度から大幅に増えていることが要因となっている。これは、原発事故に伴う除染対策事業に重点的に取り組んできたことによるものである。商工費については、本年度大幅に増加し、住民一人当たり161,029円となっている。避難している町民の帰還促進を図るため、公設商業施設を建設したことが増加の要因となっている。土木費については、住民一人当たり309,624円となっており、本年度は減額したものの、類似団体平均に比べ高い水準で推移している。これは、震災からの復旧・復興を図るため、道路整備や災害公営住宅の整備等を進めていることが主な要因となっている。労働費については、平成25年度に急激に増加し、類似団体平均に比べ高い状況が続いており、住民一人当たり9,769円となっている。これは、震災の影響による緊急雇用対策が増加の要因となっている。消防費についても類似団体と比較して高い水準で推移している。本年度は、防災行政無線整備事業等が要因となり前年度と比較して122.4%増となっている。教育費についても震災の影響により、スクールバス運行経費及び教育施設の改修事業等の影響により高水準で推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


平成27年度

福島県広野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		26.28	19.89	56.09	56.05	63.93
 実質収支額		20.01	69.12	38.27	19.34	32.54
 実質単年度収支		11.55	33.74	▲ 16.58	8.04	12.33

分析欄

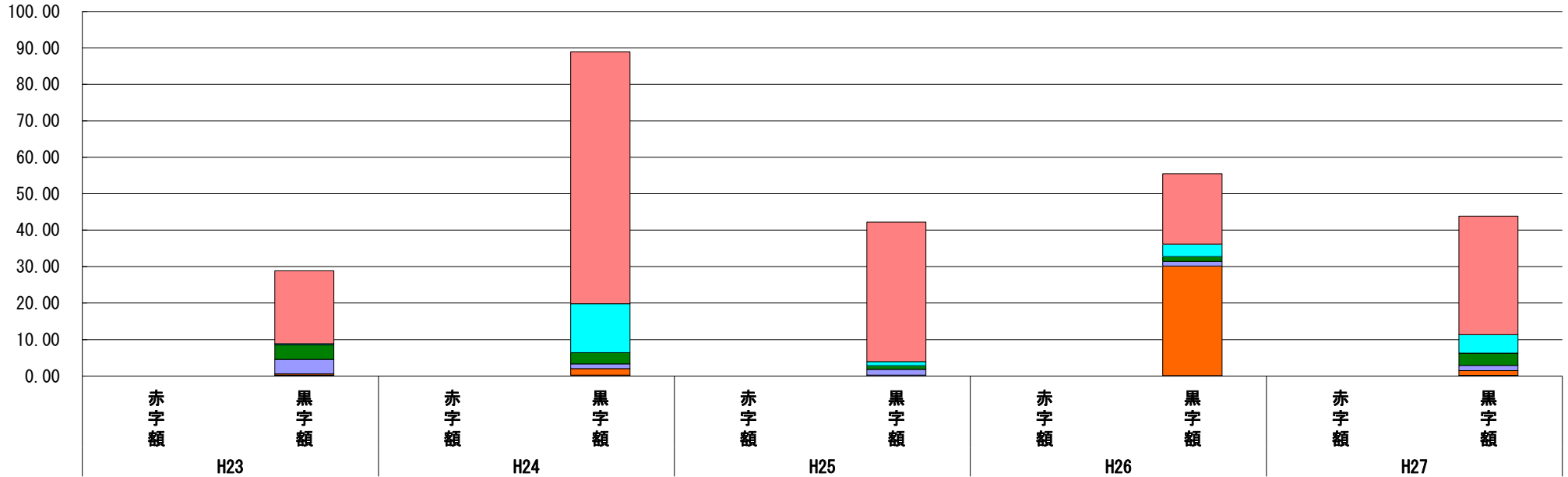
実質単年度収支比率は、単年度収支が赤字から黒字に転じたことに加え、財政調整基金の取り崩し額に対し、積立額が大きく上回ったために12.33%となり4.29ポイント上昇した。財政調整基金残高比率については、基金残高が大きく増えたために7.88ポイント上昇し、63.93%となった。復旧・復興には多額の資金が必要であり事業の選別化・コスト削減を図り、比率の低下抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福島県広野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		20.00	69.11	38.26	19.34	32.54
公共下水道事業特別会計		0.40	13.41	1.12	3.36	5.07
国民健康保険特別会計		3.94	3.11	1.02	1.36	3.34
介護保険特別会計		3.95	1.27	1.57	1.28	1.45
土地開発事業特別会計		0.33	1.75	0.00	30.08	1.31
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.27	0.24	0.08	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.21	0.01	0.00	0.00	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については毎年黒字となっている。特に震災以降は、臨時的な支出に対し、震災復興特別交付税等が交付されていることにより大幅な黒字となっており、黒字比率は13.2ポイント上昇している。今後は、復旧・復興以外の事業の選別化・コスト削減を図り、財政健全化に努める。特別会計6事業についても毎年黒字となっているが、一般会計からの赤字補填的な繰入によって財源の一部をまかなっている側面もある。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計については、医療費適正化に基づく事業を推進し、医療費の増加を抑制することで一般会計の負担を軽減するよう努める。

公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計については、避難を続けている町民の影響で料金収入が減少しているが、今後町民の帰還が進み料金収入が震災前と同様の状況になった場合は、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

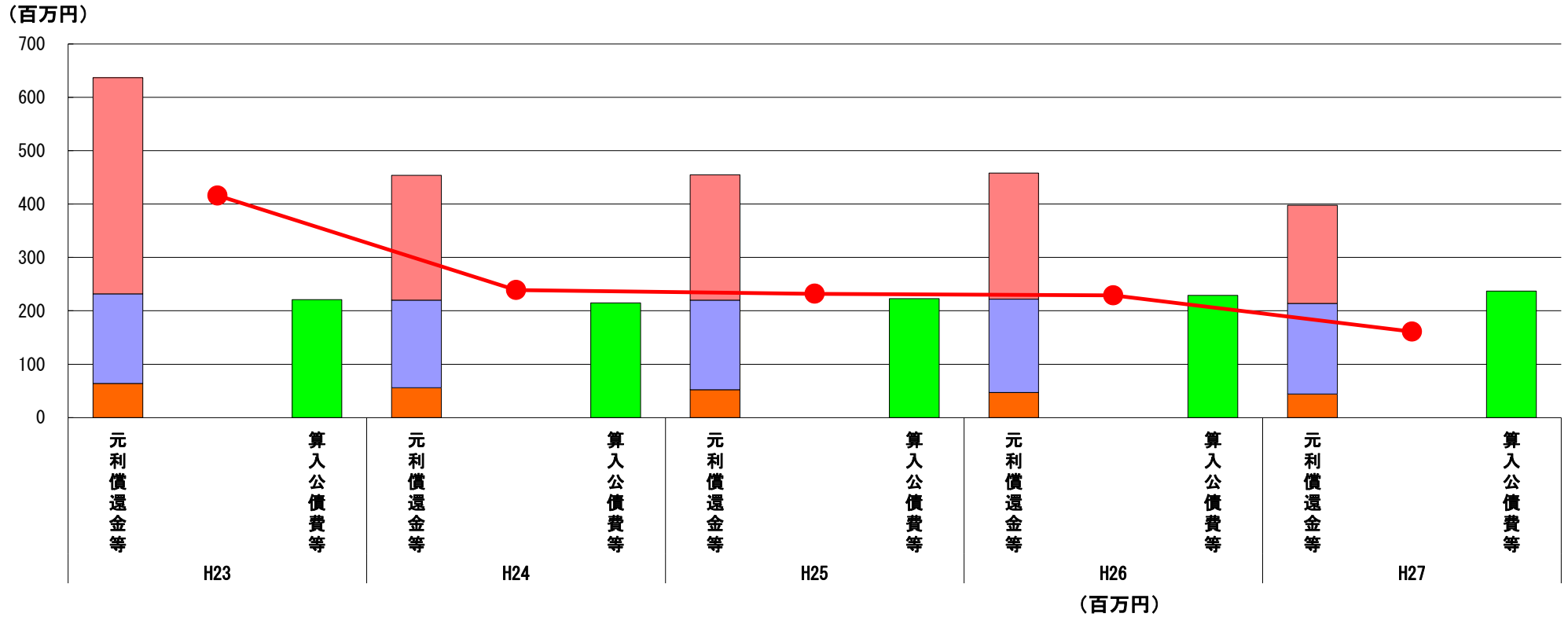
土地開発事業特別会計については、平成26年度における復興に向けた繰越事業展開のための一般会計からの繰入金が大きく増えたことによる黒字比率は、事業完了により比率が28.77ポイント低下した。今後も復興に向けた事業展開が見込まれるが、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県広野町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		405	234	235	236	184
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		168	164	168	175	170
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		64	56	52	47	44
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		221	215	223	229	237
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		416	239	232	229	161

分析欄

元利償還金が、平成26年度の福島県原子力立地地域振興基金を繰上償還したことによる大きく減少していることから実質公債費比率の分子が減少することにより、単年度の実質公債費比率は5.4まで低下したが、復旧・復興事業の本格化及び税収の減少により地方債の新規借入の必要性が生じることも予想されるため、事業の規模・必要性を検討し、地方債の借入を抑制し、実質公債費比率の抑制に努める。

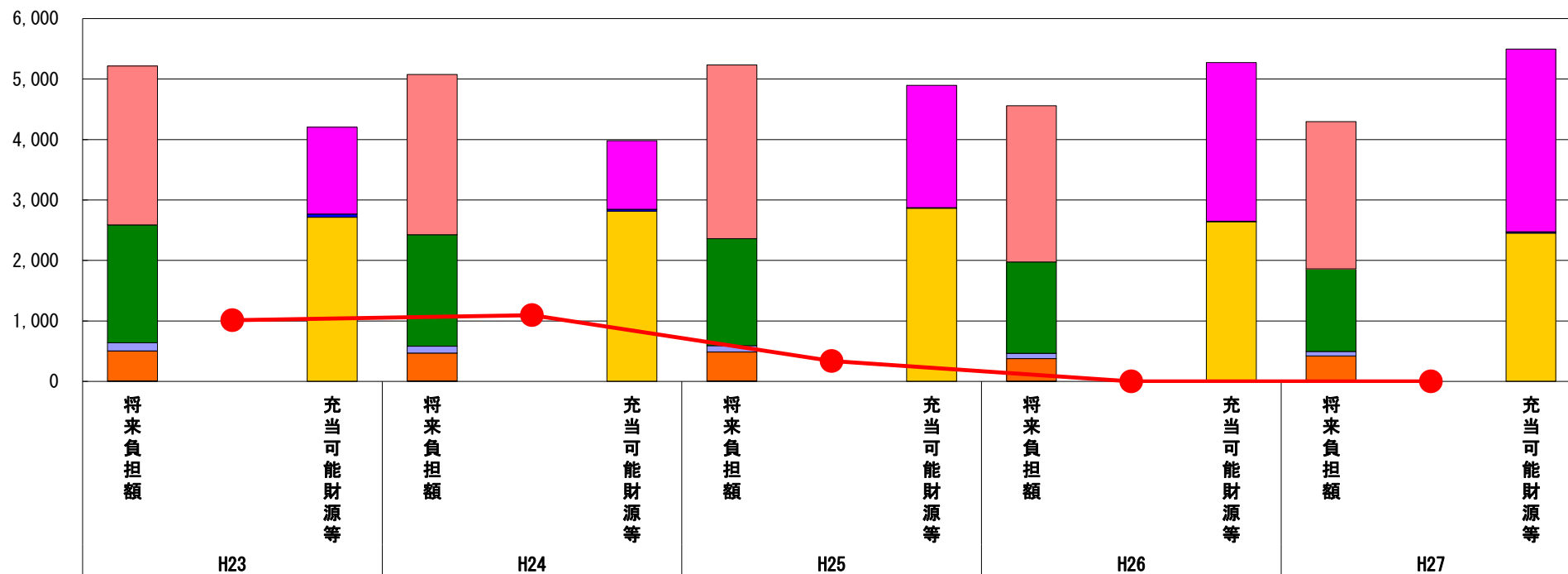
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県広野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,627	2,651	2,872	2,585	2,433
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,949	1,840	1,769	1,507	1,365
	組合等負担等見込額		136	115	105	90	78
	退職手当負担見込額		493	461	477	370	413
	設立法人等の負債額等負担見込額		10	9	8	7	6
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,436	1,136	2,020	2,619	3,021
	充当可能特定歳入		52	30	9	9	21
	基準財政需要額算入見込額		2,714	2,815	2,865	2,642	2,453
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,012	1,094	337	▲ 712	▲ 1,201

分析欄

将来負担比率の分子については、平成26年度の福島県原子力発電所立地地域振興基金の繰上償還による地方債現在高の減少に加え、広野火力発電所6号機に係る固定資産税により財政調整基金等が増加したことから、前年度と同様に将来負担額よりも充当可能財源等が上回る結果となった。しかしながら、税収は毎年大きく減少することが見込まれる上に、復興事業に係る充当財源として基金の取り崩しが見込まれるため、復旧・復興事業以外の事業については、その必要性・緊急正等を十分に検討し、地方債残高の削減と充当可能基金の増額に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福島県広野町

人口	5,107	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,082	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.69	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	18,317,913	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,731,856	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実収支	1,043,758	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 I-2	
標準財政規模	3,207,411	千円			
地方債現在高	2,432,549	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>福島県平均 50.2</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄 ここに入力</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>福島県平均 0.0</p> <p>債務償還可能年数の分析欄 ここに入力</p>
---	--	---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄 ここに入力</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

年度	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
H27	5.8	0.0
H26	9.8	14.0
H25	11.8	21.0
H24	13.8	35.0
H23	15.8	49.0

分析欄
将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体と比較して低い水準にある。これは、平成26年度より広野火力発電所6号機に係る固定資産税大規模償却資産が大幅に増収したためであるが、固定資産税は毎年大きく減少することが見込まれるため、比率は今後上昇してゆくことが想定される。地方債の新規発行を極力抑制し、公債費の適正化に努める。

(参考)

	H23	H24	H25	H26	H27	
当該団体値	将来負担比率	53.5	58.7	17.6	-	-
	実質公債費比率	16.1	15.0	15.5	10.7	8.2
類似団体内平均値	将来負担比率	38.6	28.4	20.5	17.9	0.0
	実質公債費比率	12.6	11.4	10.5	9.5	6.4

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福島県広野町

人口	5,107	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,082	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	58.69	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	18,317,913	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,731,856	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	1,043,758	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 I-2	
標準財政規模	3,207,411	千円			
地方債残高	2,432,549	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄
ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福島県広野町

人口	5,107	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	5,082	人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	58.69	km ²	実収公債費比率	8.2	%
歳入総額	18,317,913	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,731,856	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実収収支	1,043,758	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 I-2	
標準財政規模	3,207,411	千円			
地方債残高	2,432,549	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力